

委員会報告

総務文教常任委員会

(決算認定における主な質疑・応答)

問 補助金・負担金、使用料・手数料及び組織機構の見直しについて、方針等をいつごろ委員会に報告するのか。

答 庁内委員会で使用料、手数料等を含めて検討している。9月定例会後に委員会で審議してもらおう予定である。

問 国土調査事業の完了はいつまでか。

答 事業は毎年見直しを掛けており、長期計画では平成25年であるが、引き続き事業等を計画しているので、完了はその先になる。

問 中学校の成績が県内でも低いということがあるが、どういふ対応をしてきたのか。

答 平成20年度は、学習指導だけでなく、全部で32の講座を設けて教職員の研修に努めた。すぐに成果が現れないという実態があるが、教職員にはそのような形で力を付けさせたということで行っている。

(補正予算における主な質疑・応答)

問 電算化推進事業について、補助金が交付されなかった場合、事業はやめるのか。

答 全額国庫補助を見込んでいるので、内示が出るまでは事業は進めない。ただし、非常に重要な事業が入っていることから、国庫補助が見込めない場合は、他の補助金を探し、

無理ならば市単独でできるくらいに事業を見直す中で、事業を進めていきたい。

問 地域情報ネットワーク事業は、いつごろから事業を開始するのか。

答 9月半ばに交付申請の予定である。入札は11月半ば過ぎの予定であり、議会の議決後に着工する。

(閉会・休会中の所管事項調査項目)

- 8月6日(木)
- 教育委員会関係施設整備
- 教育環境と教育改革
- 財政運営の基礎的調査
- ジオパーク
- 総合計画中期プランの策定
- 柵口温泉施設権現荘
- 9月15日(火)
- ジオパーク

建設産業常任委員会

(決算認定における主な質疑・応答)

問 新潟県並行在来線開業準備協議会負担金について、関係する3市はどのような見解を持って協議会を進めているのか。

答 経営計画を平成21・22年で立てるということで、平成20年度はそのための基礎調査、並びに旅客流動調査を主な内容として取り組んできた。

問 木質ペレットボイラーを普及させていく考え、ペレットを生産する考えはないか。

答 木質バイオマスエネルギーにつ

いては、市の森林・林業協議会でも林業の残材を利用できないか検討しているが、ペレット化を検討する余地はある。

問 JR西日本コンサルタンツ(株)に支払われた自由通路の基本設計委託料・糸魚川駅舎基本設計業務委託料について、算出根拠及び予算支出は適正であったか。

答 JR西日本コンサルタンツ(株)の設計・調査委託については、平成15年3月に同コンサルタンツから出された15億5千万円の事業費から比較して、45億円と3倍も事業費が増加し、納得できる数字ではないが、ただ受けた成果品は発注をしたものが来たということでは了解している。

決算審査の委員会集約の要旨

平成15年3月から、本年3月に事業費の増大が提出されるまで、行政としてなら情報を確認することなく、計画を進めてきたことは、職務の怠慢であり、行政の管理責任を大きく問われるものである。委員会としては、更なる混乱を招かぬよう決算は認定するものの、多大なる血税を投入した大事業であることを再認識し、猛省を求めると共に、計画行政・計画財政の推進を強く要望する。

(補正予算における主な質疑・応答)

問 地域情報発信事業委託料につ

て、ヒスイ王国館に委託するということが、何をどのようにして情報発信するのか。

答 地域の観光情報を含め市民活動のいろいろな情報、民間の事業者の活動等、全体的に網羅したものを発信したい。

(閉会・休会中の所管事項調査項目)

- 7月9日(木)
- 神道山公園の整備状況と運営状況
- 原山化成工業(株)火災後の運営状況
- 市道島道大沢線道路改良
- 県営農地環境整備事業(高倉地区)
- マリンドリーム能生の運営状況
- 能生漁港海岸保全施設整備事業
- シャルマン火打スキー場索道事故賠償の経過
- 浦本地区下水道、ガス水道工事施工状況
- 糸魚川浄化センター
- 7月30日(木)
- 漁港整備事業(親不知漁港)
- 親不知海水浴場の現状
- 親不知ピアパーク
- 林道橋立上路線災害復旧
- 糸魚川海水浴場(ヒスイ海岸)水難事故
- 漁港海岸保全施設整備事業(大和川漁港)
- 前川改修事業
- 市道東大林線道路改良
- 市道中央大通線(第3期)整備関連事業
- 9月17日(木)
- ガス料金の改定
- 下水道総合地震対策